

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 1～4（略） 5 構造改革特別区域計画の意義</p> <p>現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端のIT技術に習熟した人材」、「自ら新しいビジネスを立ち上げる人材」、「それをサポートする専門人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。</p> <p>そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することによって、大阪市の重点産業分野であるIT産業の育成等のための最先端のIT技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。</p> <p>同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結するIT技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができるITに関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。</p> <p>大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。</p> <p>さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展に貢献することが期待できる。</p> <p>こうした高度なIT技術者の育成とともに、市内に集積する多数のIT企業や業務の情報化を目指す一般企業に対して、ITに関する基礎的知識と技能を修得した人材の供給を促進することは、市内企業における高度なIT技術の開発や導入を底辺から支えるとともに、将来高度なIT技術者が輩出する基盤ともなることから、体系だったIT技術者の育成として極めて重要である。</p> <p>一方、ITに関する基礎的な資格試験である初級システムアドミニストラータ試験と基本情報技術者試験には、毎年全国で10万人以上の学生達が資</p>	<p>構造改革特別区域計画 1～4（略） 5 構造改革特別区域計画の意義</p> <p>現在のところ大阪市には上記のポテンシャルや支援策を活かす「最先端のIT技術に習熟した人材」、「自ら新しいビジネスを立ち上げる人材」、「それをサポートする専門人材」を体系的に育成できる仕組みが存在しない。</p> <p>そこで、第一にデジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することによって、大阪市の重点産業分野であるIT産業の育成等のための最先端のIT技術に習熟した人材の体系的輩出を図る。</p> <p>同社は、これまでマルチメディアスクールとしてビジネスに直結するIT技術を提供してきたが、新設を予定している専門職大学院の経営にあたってはこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、企業が求めるニーズに適合したウェブデザインやコンピュータグラフィックス、映像作成などのサービスを提供し、さらにそれをビジネスに結びつけることができるITに関するトップクラスの専門技術を持った人材の育成を積極的に進める方針である。</p> <p>大阪市でも、それ自体が成長性の高い産業であるのみならず、様々な既存産業の効率化にも役立つ「IT関連ビジネスの振興」を重点的に進めることとしており、このような施策目標を効果的に達成するためには、海外でも通用するトップクラスの技術を持った専門人材の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、「学校設置会社による学校設置事業」の特例措置を適用し、デジタルハリウッド株式会社が専門職大学院を設置することにより、IT関連ビジネスの強化を担うことができる専門人材が集まり、さらにそうした技術を身につけた人材を輩出できる体制を構築する。</p> <p>さらに、同社が専門職大学院を開設するとITに関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域のITビジネスの発展に貢献することが期待できる。</p> <p>こうした高度なIT技術者の育成とともに、市内に集積する多数のIT企業や業務の情報化を目指す一般企業に対して、ITに関する基礎的知識と技能を修得した人材の供給を促進することは、市内企業における高度なIT技術の開発や導入を底辺から支えるとともに、将来高度なIT技術者が輩出する基盤ともなることから、体系だったIT技術者の育成として極めて重要である。</p> <p>一方、ITに関する基礎的な資格試験である初級システムアドミニストラータ試験と基本情報技術者試験には、毎年全国で10万人以上の学生達が資</p>

格取得をめざして受験しており、企業側からも有資格者に対するニーズが高いが、合格率は前者で20%台、後者では10%台と低くなっている。そこで、ITに関する基礎的知識と技能を持った人材の育成を促進するため、両試験の大阪での合格率を高める必要がある。

このため、「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」及び「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」の特例措置を適用し、大阪市内の教育機関などにおいて両試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施し、両試験の受験者負担を軽減することにより合格率を高め、IT分野における効果的なビジネス人材の育成を促進する。

第二に、株式会社東京リーガルマインドによる大学設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした教育サービスを提供しており、大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、自ら創業する人材、創業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。

同社が、大学を設置することにより、~~多くの学生がこれまでのダブルスクールを解消して同社が提供するカリキュラムに専念できる。~~

~~そのため、同社がこれまで提供してきた人材育成機能の効率が向上し、基礎的な学習から専門家として必要な実践的知識の習得、起業家として独立開業する上で必要なノウハウを体系的に習得できることから、新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材をより効率的に輩出することが期待できる。~~

さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

第三に、株式会社LCA-Iによる専門職大学院設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

株式会社日本エル・シー・エーは、これまで主として人材育成や経営機能の代行、経営幹部の派遣など企業経営に関するコンサルティングサービスを幅広く提供しており、その100%子会社である株式会社LCA-Iが新設を予定している専門職大学院の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウをグループ企業も含めて積極的に提供し、理論と実践の双方から、技術面も含めた企業経営に関するマネジメントなどについての教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

格取得をめざして受験しており、企業側からも有資格者に対するニーズが高いが、合格率は前者で20%台、後者では10%台と低くなっている。そこで、ITに関する基礎的知識と技能を持った人材の育成を促進するため、両試験の大阪での合格率を高める必要がある。

このため、「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」及び「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」の特例措置を適用し、大阪市内の教育機関などにおいて両試験の午前試験を免除する講座開設事業を実施し、両試験の受験者負担を軽減することにより合格率を高め、IT分野における効果的なビジネス人材の育成を促進する。

第二に、株式会社東京リーガルマインドによる大学設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材の輩出を図る。

同社は、これまで主として司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした教育サービスを提供しており、大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、自ら創業する人材、創業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。

同社が、大学を設置することにより、多くの学生がこれまでのダブルスクールを解消して同社が提供するカリキュラムに専念できる。

そのため、同社がこれまで提供してきた人材育成機能の効率が向上し、新しいビジネスを立ち上げる人材やそれを支援する人材をより効率的に輩出することが期待できる。

さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。

第三に、株式会社LCA-Iによる専門職大学院設置によって新しいビジネスを立ち上げる人材の輩出を図る。

株式会社日本エル・シー・エーは、これまで主として人材育成や経営機能の代行、経営幹部の派遣など企業経営に関するコンサルティングサービスを幅広く提供しており、その100%子会社である株式会社LCA-Iが新設を予定している専門職大学院の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウをグループ企業も含めて積極的に提供し、理論と実践の双方から、技術面も含めた企業経営に関するマネジメントなどについての教育・研究を通じて自ら創業する人材や新しいビジネスを立ち上げる人材の育成を進める方針である。

株式会社 LCA-I が、専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

また、デジタルハリウッド株式会社、株式会社 LCA-I が専門職大学院を、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

第四に、学校法人森ノ宮医療学園による医療系大学を設置することにより、高度専門医療人材を育成する。

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

同学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあってもこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

6～9（略）

株式会社 LCA-I が、専門職大学院を設置することにより、こうした目的に合致した人材育成事業をより体系的かつ継続的に実施することができる。

また、デジタルハリウッド株式会社、株式会社 LCA-I、が専門職大学院を、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置するにあたっては、大阪市でも経営状況の把握に努めることとするが、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合においては、学生の適切な修学を維持できるよう、専門の相談窓口を設け、他校の編入に関する情報などを提供していく。

こうした取り組みは、地域のポテンシャルを活かした産業振興施策を、その中心的役割を担う人材の育成を併せて実施することによって、その効果を飛躍的に高めようとするものであり、全国的に先導的な役割を果たすものと考えられる。

第四に、学校法人森ノ宮医療学園による医療系大学を設置することにより、高度専門医療人材を育成する。

近年、がん、心臓病、糖尿病など生活習慣病が増加するなど、疾病の早期発見・治療とともに、医療費の軽減にも貢献する健康・予防医療の役割が重要となっており、高度な専門医療人に対する社会的ニーズが高まっている中で、大阪市では道修町に立地する製薬企業や健康産業関連企業の集積に市立大学医学部の健康・予防医療に関する研究機能と市立環境科学研究所の検査・研究ノウハウをつなぐことにより、少子高齢時代のニーズに対応した健康・予防医療の研究・開発を促進している。こうした取り組みを進めている大阪市にとって、高度専門医療人材を育成する、本市で唯一の医療系専門大学の設立は「健康・予防医療」産学官ネットワークを強化する上で真に意義深いものがある。

同学園は、昭和 48 年の開設以来、本市で 30 年以上にわたって東洋医学における優れた医療人を輩出しており、新設を予定している大学の経営にあってもこれまで蓄積してきたノウハウを活かすことで、医学・医療に関する幅広い知識を有し、かつ人間性への深い洞察力を備えた、高度で質の高い医療人材の育成が期待される。こうした高度な専門医療人材は、医療現場に限らず、スポーツや介護、美容業界などに進出しており、広範囲な健康・予防医療産業の発展への貢献が期待される。

6～9（略）

新	旧
<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（816）</p> <p>2～4 略</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド</p> <p>株式会社東京リーガルマインドでは、主として司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした教育サービスを提供しており、設置した大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、これら専門人材の育成と併せて実務実習を行うなど自ら起業する人材、企業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。</p> <p>大阪市でも、低迷する産業の活性化に向けた重点的取り組みとして新規創業など新しいビジネスの創造を重点的に推進することとしている。</p> <p>このような施策目標を効果的に達成するためには、自ら創業しようとする人材や新しいビジネスの創造を支援できる専門人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした課題を解決するためには、同社が計画しているカリキュラムによって企業経営に不可欠である法律や会計などに精通した人材育成機能が重要であり、このことは、同社が大学を設置することによってより効果的に達成できると考えられる。</p> <p>具体的には、ダブルスクールが解消されるだけでなく、基礎的な学習から専門家として必要な実践的知識の習得、起業家として独立開業する上で必要なノウハウを体系的に習得できることから、極めて効率的に即戦力となる起業人育成のカリキュラムを同社は提供することとなる。</p> <p>そこで、本件特例措置を適用し、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置することにより、大阪市が目指す都市再生の重要な柱である創業を志す人材、新しいビジネスの創造を支援する専門人材を輩出できる体制を構築する。</p> <p>さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。</p> <p><設置する大学の名称> LEC 東京リーガルマインド大学</p>	<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（816）</p> <p>2～4 略</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p>① 株式会社東京リーガルマインド</p> <p>株式会社東京リーガルマインドでは、主として司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした教育サービスを提供しており、設置した大学の経営にあたってこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、これら専門人材の育成と併せて実務実習を行うなど自ら起業する人材、企業活動を支援する即戦力人材の育成を積極的に進める方針である。</p> <p>大阪市でも、低迷する産業の活性化に向けた重点的取り組みとして新規創業など新しいビジネスの創造を重点的に推進することとしている。</p> <p>このような施策目標を効果的に達成するためには、自ら創業しようとする人材や新しいビジネスの創造を支援できる専門人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした課題を解決するためには、同社が計画しているカリキュラムによって企業経営に不可欠である法律や会計などに精通した人材育成機能が重要であり、このことは、同社が大学を設置することによってより効果的に達成できると考えられる。</p> <p>具体的には、ダブルスクールが解消されるだけでなく、基礎的な学習から専門家として必要な実践的知識の習得、起業家として独立開業する上で必要なノウハウを体系的に習得できることから、極めて効率的に即戦力となる起業人育成のカリキュラムを同社は提供することとなる。</p> <p>そこで、本件特例措置を適用し、株式会社東京リーガルマインドが大学を設置することにより、大阪市が目指す都市再生の重要な柱である創業を志す人材、新しいビジネスの創造を支援する専門人材を輩出できる体制を構築する。</p> <p>さらに、同社が大学を開設すると創業や創業支援に関する第一線の専門的知識を有する人材が大阪に集まることにより、産業界との交流を通じて地域の新ビジネスの発展に貢献することが期待できる。</p> <p><設置する大学の名称> LEC 東京リーガルマインド大学</p>

<学部学科（研究科専攻）および収容定員>

総合キャリア学部 総合キャリア学科 320名

<学位の名称>

キャリア開発学士

②～⑤ 略

<学部学科（研究科専攻）および収容定員>

総合キャリア学部 総合キャリア学科 320名

<学位の名称>

キャリア開発学士

②～⑤ 略

「ビジネス人材育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業 (1132(1144, 1146))</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (1) 講座の開設者 学校法人 大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校 (大阪市天王寺区上本町6-8-4) ハロー！パソコン教室塚本校（代表者：代表 岩井 清） (大阪市西淀川区歌島2-3-32) 株式会社 日立システムアンドサービス (東京都港区港南2-18-1) 学校法人 清風明育社 清風情報工科学院 (大阪市阿倍野区丸山通1-6-3) 学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校 (大阪市福島区福島6-9-21) 学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校天王寺校 (大阪市天王寺区茶臼山町1-15) 学校法人 河合塾学園 トライデントコンピュータ専門学校大阪 (大阪市東淀川区西淡路1-3-12) 学校法人 瓶井学園 日本コンピュータ専門学校 (大阪市東淀川区豊新1-21-22) 学校法人 瓶井学園 日本理工情報専門学校 (大阪市東淀川区大隈1-1-25)</p> <p>(2) 略</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 ①大阪情報コンピュータ専門学校 別添書類1に記載のとおり ②ハロー！パソコン教室塚本校</p>	<p>構造改革特別区域計画（別紙）</p> <p>1 特定事業の名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業 (1132(1144, 1146))</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 (1) 講座の開設者 学校法人 大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校 (大阪市天王寺区上本町6-8-4) ハロー！パソコン教室塚本校（代表者：代表 岩井 清） (大阪市西淀川区歌島2-3-32) 株式会社 日立システムアンドサービス (東京都港区港南2-18-1) 学校法人 清風明育社 清風情報工科学院 (大阪市阿倍野区丸山通1-6-3) 学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校 (大阪市福島区福島6-9-21) 学校法人 立志舎 大阪IT会計専門学校天王寺校 (大阪市天王寺区茶臼山町1-15) 学校法人 河合塾学園 トライデントコンピュータ専門学校大阪 (大阪市東淀川区西淡路1-3-12) 学校法人 瓶井学園 日本コンピュータ専門学校 (大阪市東淀川区豊新1-21-22) 学校法人 瓶井学園 日本理工情報専門学校 (大阪市東淀川区大隈1-1-25)</p> <p>(2) 略</p> <p>3 (略)</p> <p>4 特定事業の内容 (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画 ①大阪情報コンピュータ専門学校 別添書類1に記載のとおり ②ハロー！パソコン教室塚本校</p>

- 別添書類 2 に記載のとおり
- ③日立システムアンドサービス
別添書類 3 に記載のとおり
- ④清風情報工科学院
別添書類 4 に記載のとおり
- ⑤大阪 I T 会計専門学校
別添書類 5 に記載のとおり
- ⑥大阪 I T 会計専門学校天王寺校
別添書類 6 に記載のとおり
- ⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪
別添書類 7 に記載のとおり
- ⑧⑦日本コンピュータ専門学校
別添書類 8、7 に記載のとおり
- ⑨⑧日本理工情報専門学校
別添書類 9、8 に記載のとおり

ただし、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

（④～⑥について、別添書類 4～6 をそれぞれ差し替える。）

（2）修了認定の基準

当該認定に係る講座は、下記の民間資格を取得するための試験を取得したものであって、かつ、当該講座の開設者が定める出席条件を満たした受講生に対して、修了認定に係る試験の受験資格を与える。

①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムサービスについては、民間資格試験「CIW ファンデーション」試験に合格することによって認定される「CIW アソシエイト」資格。

④清風情報工科学院については、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験（2級）」、または「情報処理技術者能力認定試験（2級第1部科目）」。なお、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験（2級）」に合格した者であって、平成18年4月から実施されている基本情報対策を履修している者にあつては、基本情報対策（サーティファイ）の履修科目と重なっている科目のうち履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修する。

⑤大阪 I T 会計専門学校、⑥大阪 I T 会計専門学校天王寺校については、民

- 別添書類 2 に記載のとおり
- ③日立システムアンドサービス
別添書類 3 に記載のとおり
- ④清風情報工科学院
別添書類 4 に記載のとおり
- ⑤大阪 I T 会計専門学校
別添書類 5 に記載のとおり
- ⑥大阪 I T 会計専門学校天王寺校
別添書類 6 に記載のとおり
- ⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪
別添書類 7 に記載のとおり
- ⑧日本コンピュータ専門学校
別添書類 8 に記載のとおり
- ⑨日本理工情報専門学校
別添書類 9 に記載のとおり

ただし、認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

（2）修了認定の基準

当該認定に係る講座は、下記の民間資格を取得するための試験を取得したものであって、かつ、当該講座の開設者が定める出席条件を満たした受講生に対して、修了認定に係る試験の受験資格を与える。

①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムサービスについては、民間資格試験「CIW ファンデーション」試験に合格することによって認定される「CIW アソシエイト」資格。

④清風情報工科学院については、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験（2級）」、または「情報処理技術者能力認定試験（2級第1部科目）」。なお、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験（2級）」に合格した者であって、平成18年4月から実施されている基本情報対策を履修している者にあつては、基本情報対策（サーティファイ）の履修科目と重なっている科目のうち履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修する。

⑤大阪 I T 会計専門学校、⑥大阪 I T 会計専門学校天王寺校については、民

間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」、または「情報処理技術者能力認定試験(2級第1部科目)」。なお、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」に合格した者であって、平成18年4月から実施されている基本情報技術者試験講座を履修している者には、基本情報技術者試験講座②の履修科目と重なっている科目のうち履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修する。

~~⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」、または「情報処理技術者能力認定試験(2級第1部科目)」。~~

⑧⑦日本コンピュータ専門学校、④⑧日本理工情報専門学校については、民間資格を取得するための試験「文部科学省後援情報処理活用能力検定(J検)情報システム試験 基本スキル」。

これらの有資格者に対し修了認定に係る試験を実施し、下記の者の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムサービスについては、日本CIW普及育成協議会(JACC)、④清風情報工科学院、⑤大阪IT会計専門学校、⑥大阪IT会計専門学校天王寺校、~~⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、株式会社サーティファイ、~~⑧⑦日本コンピュータ専門学校、④⑧日本理工情報専門学校については、財団法人専修学校教育振興会。

なお、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して修了試験を実施する場合は、IPAが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

ア ①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムアンドサービスにおける修了認定試験については、日本CIW普及育成協議会(JACC)が作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査によって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

④清風情報工科学院、⑤大阪IT会計専門学校、⑥大阪IT会計専門学校天王寺校、~~⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査に~~

間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」、または「情報処理技術者能力認定試験(2級第1部科目)」。なお、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」に合格した者であって、平成18年4月から実施されている基本情報技術者試験講座を履修している者には、基本情報技術者試験講座②の履修科目と重なっている科目のうち履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修する。

⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」、または「情報処理技術者能力認定試験(2級第1部科目)」。

⑧日本コンピュータ専門学校、⑨日本理工情報専門学校については、民間資格を取得するための試験「文部科学省後援情報処理活用能力検定(J検)情報システム試験 基本スキル」。

これらの有資格者に対し修了認定に係る試験を実施し、下記の者の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムサービスについては、日本CIW普及育成協議会(JACC)、④清風情報工科学院、⑤大阪IT会計専門学校、⑥大阪IT会計専門学校天王寺校、⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、株式会社サーティファイ、⑧日本コンピュータ専門学校、⑨日本理工情報専門学校については、財団法人専修学校教育振興会。

なお、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して修了試験を実施する場合は、IPAが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

ア ①大阪情報コンピュータ専門学校、②ハロー！パソコン教室塚本校、③日立システムアンドサービスにおける修了認定試験については、日本CIW普及育成協議会(JACC)が作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査によって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

④清風情報工科学院、⑤大阪IT会計専門学校、⑥大阪IT会計専門学校天王寺校、⑦トライデントコンピュータ専門学校大阪については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査に

よって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

④⑦日本コンピュータ専門学校、④⑧日本理工情報専門学校については、財団法人専修学校教育振興会が作成し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の審査によって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

イ 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

ウ 修了認定に係る試験の実施日については、当該認定講座の運営者が指定する。ただし、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用する場合は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が指定する。

エ 受験会場は当該講座が実施される施設とし、試験の採点事務は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う。

オ 講座の修了を認めた者の氏名、生年月日及び試験結果並びに民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の取得を証する写しを独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知する。

（4）修了認定の基準に経済産業大臣が告示で定める民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の名称とその試験項目

- ① 資格名：「CIW アソシエイト」
試験科目：「CIW ファンデーション」
試験項目一覧表：「別添書類1に記載のとおり」
- ② 資格名：「情報処理技術者能力認定試験（2級）」
試験科目：「情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）」
試験項目一覧表：「別添書類2に記載のとおり」
- ③ 資格名：「文部科学省後援情報処理活用能力検定（J検）情報システム試験」
試験科目：「基本スキル」
試験項目一覧表：「別添書類3に記載のとおり」

（②について、別添書類2を差し替える。）

5（略）

よって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

⑧日本コンピュータ専門学校、⑨日本理工情報専門学校については、財団法人専修学校教育振興会が作成し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の審査によって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

イ 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

ウ 修了認定に係る試験の実施日については、当該認定講座の運営者が指定する。ただし、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する問題を使用する場合は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が指定する。

エ 受験会場は当該講座が実施される施設とし、試験の採点事務は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う。

オ 講座の修了を認めた者の氏名、生年月日及び試験結果並びに民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の取得を証する写しを独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知する。

（4）修了認定の基準に経済産業大臣が告示で定める民間資格の取得を含む場合にあっては当該民間資格の名称とその試験項目

- ① 資格名：「CIW アソシエイト」
試験科目：「CIW ファンデーション」
試験項目一覧表：「別添書類1に記載のとおり」
- ② 資格名：「情報処理技術者能力認定試験（2級）」
試験科目：「情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）」
試験項目一覧表：「別添書類2に記載のとおり」
- ③ 資格名：「文部科学省後援情報処理活用能力検定（J検）情報システム試験」
試験科目：「基本スキル」
試験項目一覧表：「別添書類3に記載のとおり」

5（略）